



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要 平成 18 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社十六銀行 上場取引所 東・名

コード番号 8 3 5 6

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.juroku.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 小島 伸 夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 村松 肇 TEL (058) 265-2111

決算取締役会開催日 平成18年5月24日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月28日 定時株主総会開催日 平成18年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	87,898	5.2	24,433	14.8	15,451	33.6
平成17年3月期	83,536	△3.6	21,287	6.5	11,562	15.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成18年3月期	42 12	—	6.9	72.2	3,497,563
平成17年3月期	31 44	—	6.0	74.5	3,534,394

(注) ①期中平均株式数 平成18年3月期 365,933,385株 平成17年3月期 366,162,823株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成18年3月期	6 50	3 00	3 50	2,378	15.4	0.9
平成17年3月期	5 50	2 50	3 00	2,013	17.5	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成18年3月期	4,075,180	251,260	6.2	686 76	(速報値) 9.35
平成17年3月期	3,945,570	198,140	5.0	541 16	9.26

(注) ①期末発行済株式数 平成18年3月期 365,807,587株 平成17年3月期 366,045,730株

②期末自己株式数 平成18年3月期 1,047,862株 平成17年3月期 809,719株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	43,500	12,500	7,500	3 50	—	—
通期	86,500	24,500	15,000	—	3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 41円 01銭

※上記の業績予想の前提条件その他関連する事項については、当資料の5ページ及び別添の決算説明資料10ページを参照してください。

## 貸 借 対 照 表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平 成 1 8 年 3 月 期 (平成18年3月31日現在)	平 成 1 7 年 3 月 期 (平成17年3月31日現在)	増 減
		(A)	(B)	(A-B)
現 金 預 け 金		119,527	213,610	△ 94,083
現 金		74,545	74,500	45
預 け 金		44,981	139,110	△ 94,129
コ ー ル ロ ー ン		—	107	△ 107
買 入 金 銭 債 権		0	128	△ 128
商 品 有 価 証 券		2,898	2,030	868
商 品 国 債		2,892	2,030	862
商 品 地 方 債		5	—	5
金 銭 の 信 託		11,297	9,002	2,295
有 価 証 券		1,075,252	966,977	108,275
国 債		372,318	303,130	69,188
地 方 債		154,735	139,560	15,175
社 債		180,968	173,671	7,297
株 式		234,890	148,638	86,252
そ の 他 の 証 券		132,339	201,977	△ 69,638
貸 出 金		2,724,545	2,640,423	84,122
割 引 手 形		53,771	60,244	△ 6,473
手 形 貸 付		284,469	311,806	△ 27,337
証 書 貸 付		1,954,490	1,845,492	108,998
当 座 貸 越		431,814	422,880	8,934
外 国 為 替		11,305	3,829	7,476
外 国 他 店 預 け		7,586	1,496	6,090
買 入 外 国 為 替		2,631	1,355	1,276
取 立 外 国 為 替		1,087	977	110
そ の 他 資 産		32,645	29,980	2,665
未 決 済 為 替 貸		0	1	△ 1
前 払 費 用		142	113	29
未 収 収 益		4,871	6,413	△ 1,542
金 融 派 生 商 品		9,472	9,431	41
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失		242	811	△ 569
そ の 他 の 資 産		17,915	13,209	4,706
動 産 不 動 産		71,091	74,052	△ 2,961
土 地 建 物 動 産		68,478	71,634	△ 3,156
建 設 仮 払 金		272	—	272
保 証 金 権 利 金		2,341	2,417	△ 76
繰 延 税 金 資 産		—	6,769	△ 6,769
支 払 承 諾 見 返		72,103	60,712	11,391
貸 倒 引 当 金		△ 45,488	△ 62,054	16,566
資産の部合計		4,075,180	3,945,570	129,610

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成18年3月期	平成17年3月期	増 減
		(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)	
		(A)	(B)	(A-B)
預 金		3,497,563	3,534,394	△ 36,831
当 座 預 金		222,679	204,417	18,262
普 通 預 金		1,436,652	1,356,533	80,119
貯 蓄 預 金		125,261	128,902	△ 3,641
通 知 預 金		24,236	22,635	1,601
定 期 預 金		1,592,666	1,690,051	△ 97,385
定 期 積 金		2,088	10,531	△ 8,443
そ の 他 の 預 金		93,978	121,323	△ 27,345
譲 渡 性 預 金		48,541	46,653	1,888
コ ー ル マ ネ ー		6,953	22,289	△ 15,336
債券貸借取引受入担保金		53,866	12,721	41,145
売 渡 手 形		44,300	—	44,300
借 用 金		27,000	27,028	△ 28
借 入 金		27,000	27,028	△ 28
外 国 為 替		560	948	△ 388
売 渡 外 国 為 替		551	933	△ 382
未 払 外 国 為 替		8	14	△ 6
そ の 他 負 債		22,007	17,621	4,386
未 決 済 為 替 借		146	359	△ 213
未 払 法 人 税 等		187	297	△ 110
未 払 費 用		1,619	1,781	△ 162
前 受 収 益		3,431	3,196	235
従 業 員 預 り 金		2,303	2,269	34
給 付 補 て ん 備 金		2	6	△ 4
金 融 派 生 商 品		13,123	8,588	4,535
そ の 他 の 負 債		1,193	1,121	72
賞 与 引 当 金		1,278	1,342	△ 64
退 職 給 付 引 当 金		10,484	12,534	△ 2,050
繰 延 税 金 負 債		28,650	—	28,650
再評価に係る繰延税金負債		10,610	11,182	△ 572
支 払 承 諾		72,103	60,712	11,391
負債の部合計		3,823,919	3,747,429	76,490
資 本 金		36,839	36,839	—
資 本 剰 余 金		25,368	25,367	1
資 本 準 備 金		25,366	25,366	—
そ の 他 資 本 剰 余 金		1	0	1
自 己 株 式 処 分 差 益		1	0	1
利 益 剰 余 金		96,753	82,888	13,865
利 益 準 備 金		20,154	20,154	—
任 意 積 立 金		59,700	50,700	9,000
別 途 積 立 金		59,700	50,700	9,000
当 期 未 処 分 利 益		16,899	12,034	4,865
土 地 再 評 価 差 額 金		13,010	13,669	△ 659
その他有価証券評価差額金		79,837	39,743	40,094
自 己 株 式		△ 548	△ 368	△ 180
資本の部合計		251,260	198,140	53,120
負債及び資本の部合計		4,075,180	3,945,570	129,610

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 1 7 年 3 月 期	平成 1 8 年 3 月 期	増 減
		(平成 16 年 4 月 1 日 から 平成 17 年 3 月 31 日まで)	(平成 17 年 4 月 1 日 から 平成 18 年 3 月 31 日まで)	
		(B)	(A)	(A-B)
経 常 収 益		83,536	87,898	4,362
資 金 運 用 収 益		67,816	67,098	△ 718
貸 出 金 利 息		51,860	51,044	△ 816
有 価 証 券 利 息 配 当 金		15,725	15,783	58
コ ー ル ロ ー ン 利 息		84	100	16
買 入 手 形 利 息		0	—	△ 0
預 け 金 利 息		30	14	△ 16
そ の 他 の 受 入 利 息		115	155	40
役 務 取 引 等 収 益		12,076	13,884	1,808
受 入 為 替 手 数 料		4,653	4,638	△ 15
そ の 他 の 役 務 収 益		7,423	9,246	1,823
そ の 他 業 務 収 益		376	1,129	753
外 国 為 替 売 買 益		234	1,007	773
商 品 有 価 証 券 売 買 益		46	—	△ 46
国 債 等 債 券 売 却 益		94	120	26
そ の 他 の 業 務 収 益		0	1	1
そ の 他 経 常 収 益		3,267	5,786	2,519
株 式 等 売 却 益		902	1,880	978
金 銭 の 信 託 運 用 益		61	433	372
そ の 他 の 経 常 収 益		2,302	3,472	1,170
経 常 費 用		62,248	63,465	1,217
資 金 調 達 費 用		2,768	3,243	475
預 金 利 息		1,426	1,567	141
譲 渡 性 預 金 利 息		23	14	△ 9
コ ー ル マ ネ ー 利 息		532	468	△ 64
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		295	722	427
売 渡 手 形 利 息		—	0	0
借 用 金 利 息		473	452	△ 21
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息		1	0	△ 1
そ の 他 の 支 払 利 息		15	16	1
役 務 取 引 等 費 用		4,023	4,200	177
支 払 為 替 手 数 料		883	896	13
そ の 他 の 役 務 費 用		3,139	3,303	164
そ の 他 業 務 費 用		4,032	5,578	1,546
商 品 有 価 証 券 売 買 損		—	51	51
国 債 等 債 券 売 却 損		2,443	2,659	216
国 債 等 債 券 償 還 損		112	—	△ 112
金 融 派 生 商 品 費 用		1,476	2,867	1,391
営 業 経 費		46,059	46,507	448
そ の 他 経 常 費 用		5,364	3,935	△ 1,429
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		3,759	—	△ 3,759
貸 出 金 償 却		54	297	243
株 式 等 売 却 損		308	578	270
株 式 等 償 却		336	122	△ 214
金 銭 の 信 託 運 用 損		21	—	△ 21
そ の 他 の 経 常 費 用		884	2,937	2,053
経 常 利 益		21,287	24,433	3,146

(単位：百万円)

科目	期別	平成18年3月期	平成17年3月期	増減
		(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		(A)	(B)	(A-B)
特別利益		1,591	5	1,586
動産不動産処分益		5	—	5
償却債権取立益		144	5	139
その他の特別利益		1,441	—	1,441
特別損失		2,134	263	1,871
動産不動産処分損		203	263	△60
減損損失		1,931	—	1,931
税引前当期純利益		23,890	21,029	2,861
法人税、住民税及び事業税		55	64	△9
法人税等調整額		8,383	9,402	△1,019
当期純利益		15,451	11,562	3,889
前期繰越利益		1,886	1,392	494
土地再評価差額金取崩額		659	△5	664
中間配当額		1,097	915	182
当期末処分利益		16,899	12,034	4,865

## 利益処分計算書案

(単位：百万円)

科目	期別	平成18年3月期	平成17年3月期	増減
		(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		(A)	(B)	(A-B)
当期末処分利益		16,899	12,034	4,865
利益処分額		15,320	10,148	5,172
配当金	(1株につき3円50銭)	1,280	(1株につき3円) 1,098	182
役員賞与金		40	50	△10
(うち監査役賞与金)	(4)	(4)	(4)	(—)
任意積立金		14,000	9,000	5,000
別途積立金		14,000	9,000	5,000
次期繰越利益		1,578	1,886	△308

## 重 要 な 会 計 方 針

[平成18年3月期]

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 15年～50年

動 産 : 4年～20年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

## 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失 242 百万円は、全額「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づくものであり、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ、当該ヘッジ会計の適用を中止した平成 15 年度から 5 年間にわたって、「金融派生商品費用」として期間配分しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）を当事業年度から適用しております。これにより、税引前当期純利益は 1,931 百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

## 1. 子会社の株式総額 10 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

## 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,690 百万円、延滞債権額は 89,614 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 710 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 21,079 百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 117,095 百万円あります。

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 56,403 百万円あります。

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	174,756 百万円
その他の資産	6 百万円

担保資産に対応する債務

預金	79,598 百万円
債券貸借取引受入担保金	53,866 百万円
売渡手形	44,300 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券 77,402 百万円及びその他の資産 7 百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,024,105 百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高 487,672 百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,014,441 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 20,188 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 50,996 百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 1,194 百万円

（当事業年度圧縮記帳額 ー百万円）

12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 27,000 百万円であります。

13. 会社が発行する株式の総数 普通株式 460,000 千株

発行済株式総数 普通株式 366,855 千株

14. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、80,493 百万円であります。また、「土地再評価差額金」は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

15. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,047 千株

#### （損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 2,862 百万円

その他 591 百万円

2. その他の経常費用には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 2,681 百万円を含んでおります。

3. その他の特別利益は、貸倒引当金取崩額 1,441 百万円であります。

4. 当事業年度において、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,931 百万円）として特別損失に計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
岐阜県内	処分予定資産等 19か所	土地建物、権利金	1,823百万円
岐阜県外	処分予定資産等 3か所	土地建物	108百万円

営業店舗等については、営業ブロック（複数店舗が一体となり営業を行っているエリア）単位毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業ブロック単位で、処分予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮・社宅、福利厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算出しております。



リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券 (子会社株式関係)

子会社株式で時価のあるもの

平成18年3月期及び平成17年3月期ともに該当ありません。

税 効 果 会 計

[平成 18 年 3 月期]

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,712 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,433 百万円
有価証券評価損損金不算入額	3,470 百万円
減価償却費限度超過額	2,428 百万円
税務上の繰越欠損金	2,388 百万円
その他	1,505 百万円
繰延税金資産小計	29,939 百万円
評価性引当額	△ 4,542 百万円
繰延税金資産合計	25,397 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 52,694 百万円
退職給付信託設定益	△ 1,352 百万円
繰延税金負債合計	△ 54,047 百万円
繰延税金負債の純額	△ 28,650 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.94
住民税均等割等	0.25
評価性引当額の増減	△ 2.54
その他	△ 0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.32 %

役 員 の 異 動

(平成 18 年 6 月 27 日付)

1. 新任取締役候補

河 村 富 男 ( 現 事 務 部 長 )

松 浦 陽 司 ( 現 各 務 原 支 店 長 )

2. 新任監査役候補

安 藤 龍 治 ( 現 監 査 部 長 )

3. 退任予定取締役

現 取締役名古屋支店長 國 枝 裕

4. 退任予定監査役

現 非常勤監査役 香 村 和 春

以 上

## 新任取締役候補

氏 名	カワムラ トミオ 河 村 富 男
生年月日	昭和28年 9月 23日
現 職	事務部長
最終学歴	昭和 51年 3月 京都大学法学部卒業
略 歴	昭和 51年 4月 十六銀行入行 平成 4年 1月 人事課長 平成 5年 6月 尾西支店長 平成 7年 6月 人事部長 平成 10年 4月 東京支店長 平成 11年 6月 多治見支店長 平成 16年 6月 事務部長
氏 名	マツウラ ヨウジ 松 浦 陽 司
生年月日	昭和29年 1月 6日
現 職	各務原支店長
最終学歴	昭和 51年 3月 名古屋大学経済学部卒業
略 歴	昭和 51年 4月 十六銀行入行 平成 4年 1月 春日井支店長 平成 5年 10月 業務課長 平成 8年 2月 木曾川支店長 平成 10年 6月 本店営業部副部長 平成 13年 6月 中津川支店長 平成 16年 6月 各務原支店長

## 新任監査役候補

氏 名	ア ン ド ウ	タ ツ ハ ル
	安 藤	龍 治
生 年 月 日	昭 和 2 7 年	1 月 2 7 日
現 職	監 査 部 長	
最 終 学 歴	昭 和 4 9 年	3 月 南 山 大 学 経 済 学 部 卒 業
略 歴	昭 和 4 9 年	4 月 十 六 銀 行 入 行
	平 成 4 年	1 月 西 高 山 支 店 長
	平 成 5 年	6 月 本 店 営 業 部 副 部 長
	平 成 7 年	1 月 岡 崎 支 店 長
	平 成 1 0 年	6 月 木 曾 川 支 店 長
	平 成 1 3 年	6 月 柳 ヶ 瀬 支 店 長
	平 成 1 7 年	4 月 監 査 部 長